2020年4月24日

釧路市長 蝦名 大也 様

日本共産党釧路市議団
団長 村上和繁

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望

1. 医療崩壊を止めるために、検査体制の拡充と安心して医療・介護を提供できる財政支援と体制の構築を

(1)全国的に院内感染の多発に象徴されるように、すでに医療崩壊は始まりつつあり、これを何としても阻止することが急務となっています。いま、多くの医療関係者から「必要な人に検査と治療・隔離を速やかに行うために、PCR検査センターを立ち上げることが提案されている。

①保健所、医師会などと協力を得ながら公共施設なども利用したPCR検査センターの創設、また、「ドライブスルー方式」等も含めた検査拡大の取り組みを具体化すること

②感染増大に伴う入院医療体制の構築を進め、病床や軽症者のための宿泊施設等を確保すること。その際、医療機関への補償を市が責任をもって国に求めること

③新型コロナウイルス感染症の治療や検査に不可欠な医療用高性能マスクN95など感染防護具を確保するために関係機関に働きかけること。また、必要な場合は釧路市としての確保策も講じること。

(2)介護施設及び障がい者施設での感染予防は急務となってきました。また、介護事業は、ディサービスや訪問介護の中止・縮小を余儀なくされ、大幅な減収となっています。しっかりとした支援が急務になっています。

①感染の疑いがある利用者への支援に対して、保健所と連携し市が相談にのる体制を確立すること。また、利用者も支援する職員も必ず検査を実施すること。

②感染者や濃厚接触者への訪問介護等に関する介護報酬や、新型コロナウイルスに対応した事業所への特別手当などの創設を国に求めること

③不足しているマスク、防護服、消毒液などを優先的に供給すること

④ディサービス中止など介護サービス利用減の実態を把握し、減収分を全額補償するよう国に求めること

2. すべての個人と事業者に対して、くらしと営業が持ちこたえられる補償と仕事を失った市民への対策を

(1) 自粛により収入が減少している業者への水道料金・下水道使用料の減免にとどまらず固定費に対する補助を実施すること

(2) 釧路市が契約している指定管理者および業務委託先に職員の賃金確保を求めること。もし不足する場合は市が補償すること。

(3) 小規模事業者に対して、一律10万円を支援すること

(4) 緊急雇用対策として、感染拡大により職を失った人や内定を取り消された市民を対象に期限付きの職員として採用すること

(5) 国民健康保険に関して

①国民健康保険料「免除等」の周知と積極的に活用するように周知すること

②傷病手当支給に必要な「条例」改正は、自営業者や農家なども対象とすること

(6) 上下水道料金の減免は事業所にとどまらず、市内全世帯を対象とすること

(7) 解雇や休職、勤務日数減による影響で社宅や寮、賃貸住宅などからの退去を余儀なくされた市民に、原則1年間、市営住宅に入居できるようにすること。

4. 大学生への支援を

(1) 学生アルバイトによる収入減も支援の対象とすることを国に求める

(2) 緊急事態宣言及びアルバイトによる収入減の期間は、奨学金の返済を猶予することを国に求める

(3) 休校中の授業料は、学生に返還すること

5. 「地方創生臨時交付金」を見込んだ施策を検討し、補正予算を急ぎ編成すること。同時に、臨時議会を開会し、総合的な支援策を議論すること。